

奈良県立法隆寺国際高等学校 いじめ防止基本方針

令和3年4月1日

奈良県立法隆寺国際高等学校

○学校の方針について

いじめは、いじめを受けた生徒の教育を受ける権利を著しく侵害するとともに、その心身の健全な成長及び人格の形成に重大な影響を与えるのみならず、その生命又は身体に重大な危険を生じさせる恐れがある。

このことから、本校では、全ての教職員が、いじめは重大な人権問題であり、決して許すことのできない行為であるとの認識のもと、学校教育全体を通して、生徒一人一人に「いじめを決して行わない」、「いじめを決して許さない」という認識と、そのことを実践できる資質を養い、「いじめのない学校」づくりを目指すものである。

そのために、教職員自らが、いじめを決して許さないという決意のもと、いじめの問題への理解を深め、常に対応力を向上させるよう研鑽するとともに、全教職員が組織的に取組を進めることにより、学校生活の中で、生徒等が明るく生き生きと活動できる環境づくりに努める。

1 「いじめ」の問題に関する基本的な考え方

(1) 「いじめ」の定義

「いじめ」とは、生徒等に対して、当該生徒等が在籍する学校に在籍している等、当該生徒等と一定の人的関係にある他の生徒等が行う心理的又は物理的な影響を与える行為（インターネットを通じて行われるものを含む。）であって、当該行為の対象となった生徒等が心身の苦痛を感じているものをいう。（いじめ防止対策推進法 第2条 より）

(2) 「いじめ」についての認識

① 「いじめ」は決して許されることのない重大な人権侵害である。

「いじめ」は、身体・生命・財産を脅かし人格を傷つける加害行為・人権侵害行為として、道徳と法教育の両面から指導する。

② 「いじめ」はどの子どもにも、どの学校にも起こり得るものである。

いじめの加害生徒等・被害生徒等は入れ替わることが起こり得るものである。加害者や被害者になりそうな生徒等を発見・予見して対応しようとするのではなく、常に生徒全員に注意を注ぐとともに、全員を対象とした取組を行う。

③ 「いじめ」は見えにくい構造をしており、見ようとしなければ見えない

些細に見える事象も「過小評価」せず、大きく捉え、いじめられた生徒の立場に立って事象を判断する。

2 「いじめ」防止のための体制

(1) 「いじめ」防止等のための組織

学校におけるいじめ防止、いじめの早期発見及びいじめの対処等に関する措置を実効的に行うため、生徒指導委員会・養護教諭・人権教育担当者によりいじめ問題対策委員会を構成する。

【別紙1】

(2) 「いじめ」防止等に係る年間計画

いじめの未然防止・早期発見のためには、学校全体で組織的、計画的に取り組む必要があることから、いじめ防止等に係る年間計画を別に定める。 【別紙2】

3 「いじめ」問題への取組

【別紙1】【別紙2】

(1) 未然防止

生徒の校内での「居場所」がある・友達間の「絆」があることが、「自己肯定感」「自己有用感」に繋がり、いじめをしない・いじめを受けない大切な要因になると考えられる。日常の授業・ホームルーム等での「互いに認め合う心」の育成を心がける指導が、いじめの未然防止に繋がることを教員間で共有する。

(2) 早期発見

いじめは大人の目に付きにくい時間や場所で行われたり、大人がいじめと判断しにくい形で行われることも多いことから、些細な兆候も見逃さず、早い段階から関わりいじめを積極的に認知する。

生徒が教員に相談しやすい雰囲気作りと、教員間の連絡が大切である。

また日頃から、家庭・地域・関係機関との連携した取組を心がける。

(3) 早期対応

いじめの発見・通報があった場合は、特定の教員で抱え込むことなく、速やかに組織的対応を行う。被害生徒等を徹底して守り通すという姿勢で対処するとともに、加害生徒等に対しては教育的配慮のもと毅然とした態度で指導を行う。

早期発見・早期対応できる効果的な方法は、

『学校としての組織的な「気づき」と「対応力」』である。

『教員の資質・能力の相互補完と同僚性』が絶対的に欠かすことができない。ことを、全ての教職員が共有する。

(4) 再発防止

いじめは再発しやすいことから、早々に解決したと判断せず継続的に指導を行う。

4 重大事態への対応

生徒等の生命・心身又は財産に重大な被害が生じた疑いや、相当の期間学校を欠席することを余儀なくされている疑いのある場合は、速やかに県教育委員会に報告を行うとともに、いじめ問題対策委員会により早急に調査を行い事態に解決に当たる。

なお、事態によっては、県及び県教育委員会が重大事態調査のために設置する組織に協力し、事態の速やかな解決に向けて対応する。

いじめ問題対策委員会

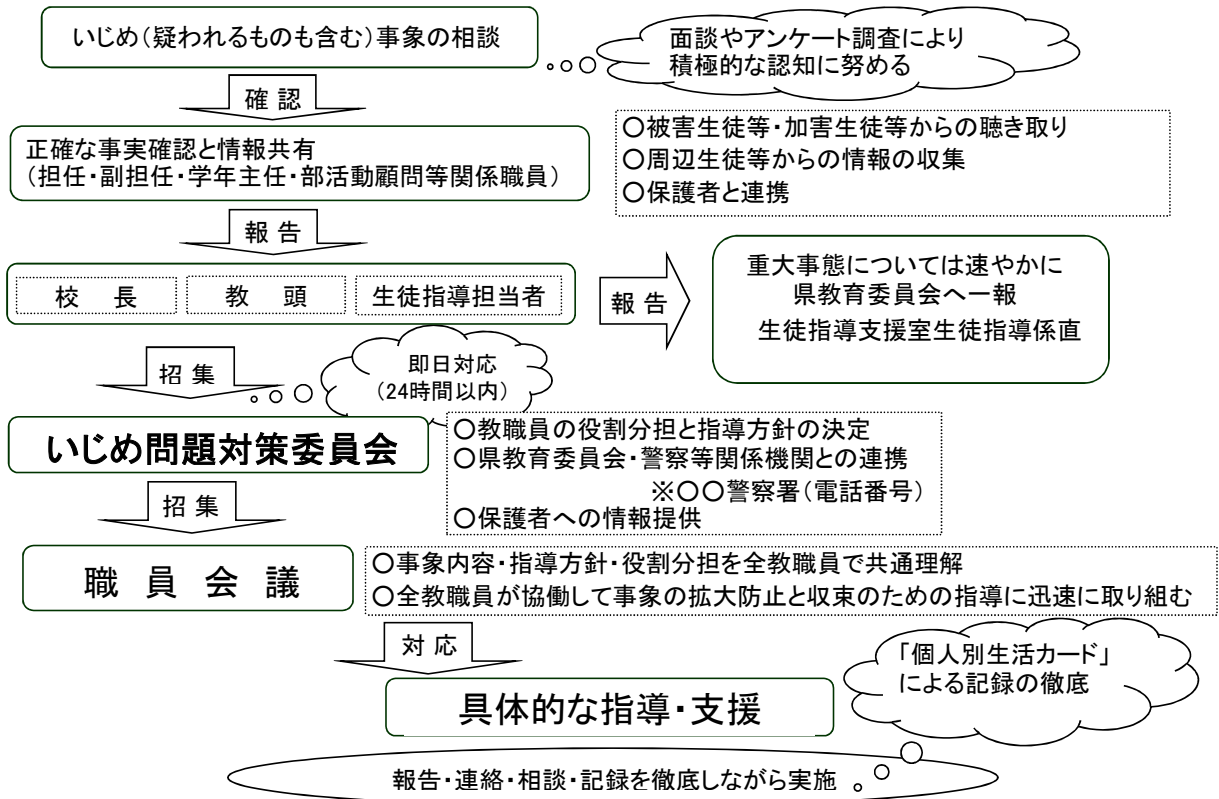
校長・教頭・生徒指導担当者・人権教育担当者
学年主任・生徒指導部員・養護教諭 等

※必要に応じて臨床心理士・SC等の外部専門家の参加を
願う

○学校におけるいじめの防止、いじめの早期発見及びいじめへの対処等に関する措置を実効的に行うため、組織的な対応を行うため中核となる常設の組織を設置する。

○委員会を中心として、特定の教員がいじめ問題を抱え込むことのないように、教職員全体で共通理解を図り、報告・連絡・相談・記録を確実にし、学校全体で総合的ないじめ対策を行う。

組織対応の流れ



被害者への支援

- 共感的に受け止める
- 伝えること
 - ・学校として「何としても守る」という姿勢
 - ・プライバシーの保護
 - 確認すること
 - ・身体の被害状況(診断書)
 - ・金品の被害状況
 - ・カウンセリングの必要性
 - ・警察への被害申告の意志
 - 留意すること
 - ・再発や潜在化
 - ・保護者への説明と保護者の考えの確認

加害者への指導

- 毅然とした態度で
- 伝えること
 - ・いじめは決して許されない行為であること
 - ・いじめられた側の心の痛み
 - ・自分の行為が重大な結果に繋がった
 - 確認すること
 - ・カウンセリングの必要性
 - 留意すること
 - ・加害者の心理的背景(ストレス・自己存在感等)
 - ・加害者が被害者になること
 - ・保護者との連携

友人・知人への指導・支援 (観衆・傍観者等)

- みんなを守るという姿勢
- 伝えること
 - ・いじめられた側の心の痛み
 - ・観衆や傍観者も加害者であること
 - ・プライバシーの保護
 - 確認すること
 - ・カウンセリングの必要性
 - 留意すること
 - ・観衆や傍観者が被害者になること

再発防止のための保護者・地域と連携した見守り

県教育委員会への報告

重大事態への対応

- ・速やかに県教育委員会に報告するとともに、必要に応じて警察等関係機関に連絡する
- ・県教育委員会の支援のもと、管理職を中心として学校全体で組織的に対応、迅速に事案解決に努める
- ・事案により、当事者の同意を得た後、説明文書の配布や緊急の保護者会等の開催について検討する
- ・マスコミ等の対応は管理職を窓口とする

	4月	5月	6月	7月	8月	9月
会議・研修	いじめ問題対策委員会①		いじめ問題対策委員会②		人権問題職員研修	いじめ問題対策委員会③
未然防止	道徳HR 1年生オリエンテーション	マナー指導 1・2年人権HR	マナー指導	マナー指導		マナー指導
早期発見	教育相談週間 生徒生活実態アンケート調査	生徒等いじめアンケート調査①	生徒等いじめアンケート調査②	三者面談 保護者アンケート調査		生徒等いじめアンケート調査③

	10月	11月	12月	1月	2月	3月
会議・研修		いじめ問題対策委員会④	人権教育職員研修	いじめ問題対策委員会⑤		いじめ問題対策委員会⑥ ・まとめ ・次年度計画
未然防止	マナー指導 人権教育講演	マナー指導 道徳HR	マナー指導	マナー指導 1・2年人権HR	マナー指導 1・2年道徳HR	マナー指導 入学者説明会
早期発見		生徒等いじめアンケート調査④	三者面談		生徒生活実態振り返り調査	

未然防止に向けて

- 認め合い支え合う集団づくり
 - ・「居場所」づくりと「絆」づくり
 - ・「自己有用感」、「自己肯定感」を育む授業や学校行事等
 - ・生徒等の行う自主的ないじめ防止等に関わる活動への支援
- 人権意識の高揚と豊かな心の育成
 - ・人権教育の充実
 - ・道徳教育の充実
- 情報教育の充実
 - ・情報モラル教育の推進
 - ・フィルタリング利用と家庭におけるインターネット利用のルールづくり等の啓発
- 生徒等の様子の把握
 - ・共感的生徒理解
- 保護者・地域・関係機関との連携
 - ・保護者への啓発と情報発信
 - ・地域への情報発信と関係機関との連携

早期発見に向けて

- 情報の収集
 - ・教職員の“気付き力”を高める
 - ※ 校内職員研修の実施
 - 校外で行われる研修会への参加
 - ・生徒等、保護者、地域からの情報収集
 - ・休み時間等の校内巡視
 - ・定期的な面談による情報収集
(生徒等・保護者)
 - ・アンケート調査の定期的な実施
 - ※ 生徒等へのアンケート調査の実施
 - 保護者へのアンケート調査の実施
- 相談体制の充実
 - ・いじめ相談窓口の設置(校内)
 - ・いじめ相談窓口の周知(校外)
- 情報の共有
 - ・報告の徹底と、全教職員による情報共有
 - ・要配慮生徒等の情報共有
 - ・申し送り事項の確認と徹底
 - ・「個人別生活カード」の活用